

2023年1月20日

「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2022年10～12月期 速報）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび、「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2022年10～12月期 速報）」をとりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における全産業ベースの自社業況総合判断DIは、「悪化」超18.1%と前期から概ね横ばい（1.4ポイント上昇）でした。業種別にみると、製造業は前期から横ばい（0.4ポイント低下）、非製造業は概ね横ばい（2.6ポイント上昇）となっています。

今期は、供給制約が和らぎつつある中で製造業の生産・受注が持ち直すとともに、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）に伴う行動制約の大幅緩和などが非製造業の売上改善に繋がった反面、物価高が景況感を下押しし、総じてみると前期から概ね横ばいという結果となりました。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、1970年以降50年以上にわたり、四半期ごとの定期調査として実施しているものです。従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。今回の調査期間は2022年12月1日～23日、有効回答数は217社（製造業95社、非製造業122社）でした。

以 上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：茂木・荒澤
029-233-6734

概況 自社業況総合判断 DI は全産業で概ね横ばい

—供給制約・行動制約の緩和が好影響した反面、物価高が景況感を下押し

今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 18.1%と前期（2022 年 7～9 月期）調査の同 19.5%から概ね横ばいだった（図表 1）。

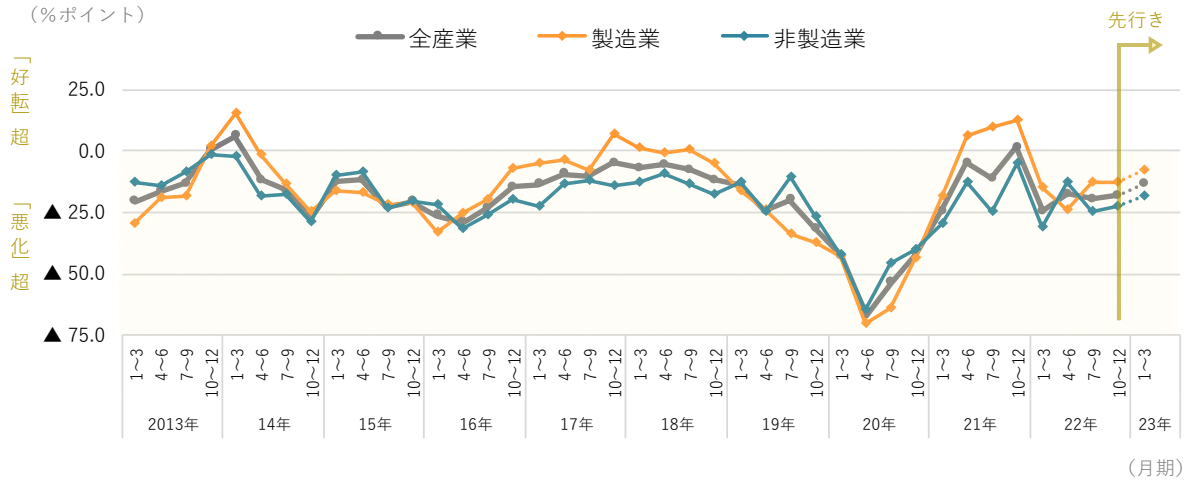
業種別にみると、製造業は「悪化」超 12.8%と、前期から横ばいだった。内訳をみると、素材業種、加工業種が低下し、その他業種が上昇している（図表 2）。非製造業は同 22.4%と、前期から概ね横ばいだった。内訳をみると、小売業のみ前期比 24.6 ポイント（以下、pt）低下したものの、それ以外の業種は横ばいしないし上昇している（図表 2）。なお、企業規模別では、従業員数 30 人未満のみ上昇し、30～99 人、100～299 人、300 人以上は低下した（図表 3）。

業績面の指標を業種別にみると、製造業では、生産判断 DI が「増加」超 11.7%と前期から 3.8pt 上昇し、受注判断 DI も同 10.7%と同 8.4pt 上昇している（図表 4）。企業からは、「半導体不足が緩和され従来の生産に戻りつつある」（輸送用機械）、「円安の影響により取引先の海外向け製品が好調に推移した」（金属製品）といった明るい声が聞かれた。一方で、「受注は堅調だが、電気代をはじめ経費の増大が厳しい」（食料品）、「売上は増加したが、製造コスト上昇により利益が圧迫されている」（窯業・土石）など、エネルギー価格を含む諸物価の高騰が利益を圧迫しているとの声も目立つ。製造業では、供給制約が和らぎつつある中で生産・受注が持ち直しているものの、物価高などが景況感を下押ししている様子が窺える。

非製造業では、売上判断 DI が「悪化」超 1.7%と同 14.5pt 上昇した（図表 4）。7 月以降の行動制約の大幅緩和、「全国旅行支援」や「茨城プレDC」など大型の観光需要喚起策の開始もあり、企業からは、「全国旅行支援の影響で、宿泊事業ではコロナ前を上回る売上を獲得できた」（宿泊・飲食業）、「行動制約の緩和で業況が良くなった」（プロスポーツチーム運営）といった声が聞かれる。もっとも、「飲食事業は感染拡大を受け、忘年会のキャンセルが相次ぐなど厳しい状況」（飲食・宿泊業）、「感染再拡大で従業員の健康や業務遂行上の問題点が再燃」（運輸・倉庫業）、「新型コロナの影響で工事が先送りされ、作業量が減少」（建設業）など、新型コロナの悪影響があるとの声も少なくない。また、「集客は堅調だったが物価・資源高で利益が圧迫」（宿泊・飲食業）、「建設資材や運送コストの高騰に伴い、利益率が圧縮傾向」（建設業）、「燃料代の高騰が利益を圧迫」（運輸・倉庫業）といった声も多く、製造業と同様に物価高が大きな課題となっているとみられる。

次期（2023 年 1～3 月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 13.5%と今期から 4.6pt 上昇し、業種別では、製造業が同 7.5%と 5.3pt 上昇、非製造業が同 18.0%と 4.4pt 上昇する見通しとなっている（図表 1）。上昇見通しの理由としては、前年同時期、オミクロン株等による新型コロナの「第 6 波」、資源・資材価格や穀物価格の上昇等が重なり、幅広い企業で景況感が落ち込んだ反動があると推測される。もっとも、企業からは明るい声よりも今後の不安に関する声が多く寄せられており、先行きは、新型コロナやインフルエンザの感染状況、世界情勢や為替相場を反映したエネルギー価格を含む諸物価の行方、それが消費マインドや企業収益に及ぼす影響などについて、引き続き注視する必要がある。

図表1 自社業況総合判断DIの移



(前年同期比・%ポイント)

業種	2021年		2022年				前回調査 時点の予測	2023年
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期		1~3月期 予測
全産業	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 19.5	▲ 13.5
製造業	9.6	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 10.3	▲ 7.5
非製造業	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 26.8	▲ 18.0

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合

図表2 自社業況総合判断DIの推移（業種別）

(前年同期比・%ポイント)

	2021年		2022年				2023年 1~3月期 予測
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 13.5
製造業	9.6	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 7.5
素材業種	16.6	14.3	▲ 18.2	7.2	▲ 33.3	▲ 55.6	▲ 55.6
加工業種	40.0	36.1	0.0	▲ 31.3	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 6.3
その他業種	▲ 29.7	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 26.5	▲ 13.9	▲ 8.1	2.8
非製造業	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 18.0
建設	▲ 9.0	3.4	▲ 31.0	▲ 31.2	▲ 38.5	▲ 28.6	▲ 28.6
卸売	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 39.2	▲ 12.0	▲ 37.5	▲ 36.4	▲ 31.9
小売	▲ 39.1	▲ 33.3	▲ 59.1	▲ 27.3	▲ 16.6	▲ 41.2	▲ 29.4
運輸・倉庫	▲ 47.1	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0
サービス他	▲ 18.8	3.9	▲ 7.3	2.0	▲ 17.0	▲ 7.0	▲ 4.5

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合

図表3 自社業況総合判断DIの推移（企業規模別）

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2021年		2022年				2023年
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 予測
全産業	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 13.5
30人未満	▲ 28.6	▲ 14.1	▲ 37.3	▲ 28.2	▲ 45.5	▲ 23.5	▲ 18.7
30～99人	▲ 3.6	8.5	▲ 26.0	▲ 13.7	▲ 15.2	▲ 17.9	▲ 13.9
100～299人	▲ 5.0	10.8	▲ 5.0	▲ 19.5	▲ 2.7	▲ 14.7	▲ 9.8
300人以上	14.3	15.4	▲ 8.7	0.0	7.7	▲ 10.0	▲ 6.9

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

図表4 自社業況総合判断以外の主なDIの推移

（前年同期比、前期比・%ポイント）

項目	業種	2021年		2022年				2023年
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 予測
国内景気判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	▲ 20.2	5.0	▲ 29.4	▲ 15.7	▲ 27.1	▲ 23.0	▲ 19.0
	製造業	▲ 4.3	17.2	▲ 24.1	▲ 19.8	▲ 18.0	▲ 16.9	▲ 9.5
	非製造業	▲ 30.4	▲ 2.2	▲ 33.1	▲ 12.8	▲ 34.1	▲ 27.9	▲ 26.5
生産DI （「増加」－「減少」）	製造業	14.2	11.0	▲ 16.9	▲ 16.8	7.9	11.7	1.1
受注DI （「増加」－「減少」）	製造業	10.7	9.7	▲ 7.2	▲ 10.6	2.3	10.7	1.0
売上（出荷）DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 8.2	6.3	▲ 17.2	▲ 9.3	▲ 5.5	4.8	▲ 1.0
	製造業	12.9	14.8	▲ 13.3	▲ 14.7	8.0	12.7	0.0
	非製造業	▲ 22.0	0.8	▲ 20.0	▲ 5.4	▲ 16.2	▲ 1.7	▲ 1.8
仕入価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	40.0	54.0	58.9	69.2	72.3	71.7	57.0
	製造業	55.3	71.6	75.9	79.2	80.9	79.0	55.3
	非製造業	29.4	43.1	47.0	61.9	65.6	65.8	58.5
販売価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	8.7	17.0	19.3	29.8	35.8	44.3	33.8
	製造業	11.7	17.3	19.8	33.4	33.7	55.7	36.2
	非製造業	6.6	16.8	19.0	27.2	37.7	35.1	31.9
経常利益DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 11.1	▲ 5.1	▲ 22.7	▲ 24.0	▲ 21.7	▲ 20.7	▲ 19.2
	製造業	2.2	▲ 1.2	▲ 19.5	▲ 36.5	▲ 24.8	▲ 16.8	▲ 17.1
	非製造業	▲ 19.7	▲ 7.4	▲ 24.8	▲ 15.4	▲ 18.8	▲ 23.7	▲ 20.8

※DIは前年同期比、ただし仕入価格・販売価格は前期比

以上

茨城県内主要企業の経営動向調査結果(速報)

2023年1月20日
株式会社 常陽産業研究所

Table with columns for Item (項目), Industry (業種), and Year (2019-2023). It contains various economic indicators such as Domestic Sentiment (国内景気), Industry Sentiment (業界景気), Company Sentiment (自社業況), Sales (売上), Production (生産), Orders (受注), Operating Rate (操業率), Inventory (在庫), Selling Price (販売価格), Input Price (仕入価格), Operating Profit (経常利益), Employment (雇用), and Capital Flow (資金繰り). Each cell contains numerical values and trends (e.g., ▲, ▼) relative to the previous period.

<調査期日> 2022年12月時点(回答受付:12月1日~23日)
<調査対象> 474社
<有効回答> 217社(製造業95社、非製造業122社)

※DIは前年同期比、ただし販売価格・仕入価格・資金繰りは前期比 ※設備投資の実績は2022年7~12月期、先行きは2023年1~6月期 ※赤字は前期比マイナス
※概況では、今期の前期比・次期の今期比等について、ポイント差が1.0未満のものを「横ばい」、1.0以上3.0未満のものを「概ね横ばい」と記載している
(参考として、ポイント差がプラスの場合は(+)、マイナスの場合は(-)、0.0の場合は(=)を、「横ばい」・「概ね横ばい」の右側に記載)